

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 30日

上場会社名 富士電気化学株式会社

上場取引所 東証(第一部)

コード番号 6955

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 川崎健司

TEL (03) 3434 - 1271

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	51,211	7.2	1,451	31.7	833	171.2
11年 9月中間期	47,776	△ 9.7	1,102	56.3	307	△ 27.4
12年 3月期	94,749		2,185		1,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	601	109.2	7.24	
11年 9月中間期	287	△ 28.7	4.38	
12年 3月期	744		10.31	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 83,075,884 株 11年 9月中間期 65,585,884 株 12年 3月期 72,276,048 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金		(注)12年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
12年 9月中間期	0.00	—	—	—	記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭
11年 9月中間期	0.00	—	—	—	
12年 3月期	—	—	0.00	—	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	82,260		21,532		26.2	259.19
11年 9月中間期	77,937		10,327		13.3	157.46
12年 3月期	78,782		20,789		26.4	250.24

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 83,075,884 株 11年 9月中間期 65,585,884 株 12年 3月期 83,075,884 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
通 期	110,000		1,640		1,100		円 銭	円 銭
							—	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 24銭

1株当たり年間配当金は未定

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成12年 9月30日	平成11年 9月30日	増 減	平成12年 3月31日	期 別 科 目	平成12年 9月30日	平成11年 9月30日	増 減	平成12年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	50,200	49,044	▲ 1,156	48,868	流動負債	52,942	58,030	▲ 5,087	49,666
現金及び預金	7,542	7,778	▲ 236	11,122	支払手形	1,929	5,331	▲ 3,402	5,402
受取手形	3,270	3,694	▲ 424	3,783	買掛金	16,452	9,218	7,233	9,065
売掛金	28,340	24,926	3,413	23,147	短期借入金	28,125	39,043	▲ 10,918	30,567
有価証券	—	450	▲ 450	433	未払法人税等	22	30	▲ 7	31
たな卸資産	5,250	6,942	▲ 1,692	5,539	賞与引当金	1,572	1,465	107	1,511
未収入金	4,971	4,854	116	4,352	その他	4,841	2,941	1,900	3,088
その他	866	563	302	638	固定負債	7,785	9,579	▲ 1,793	8,326
貸倒引当金	▲ 39	▲ 166	126	▲ 150	長期借入金	4,989	7,381	▲ 2,392	6,019
固定資産	32,060	28,892	3,167	29,914	退職給与引当金	—	2,197	▲ 2,197	2,307
有形固定資産	16,120	14,761	1,359	15,186	退職給付引当金	2,496	—	2,496	—
建物	5,117	5,239	▲ 122	5,132	役員退職給与引当金	200	—	200	—
機械及び装置	8,033	7,199	834	7,261	その他	98	—	98	—
その他	2,970	2,322	647	2,791	負債合計	60,728	67,609	▲ 6,880	57,993
無形固定資産	428	425	3	418	(資本の部)				
借地権等	428	425	3	418	資本金	13,206	8,204	5,002	13,206
投資その他の資産	15,510	13,706	1,804	14,309	資本準備金	7,582	7,077	505	12,079
投資有価証券	8,474	6,103	2,370	6,829	利益準備金	—	495	▲ 495	495
長期貸付金	3,770	4,291	▲ 520	4,147	その他の剰余金	601	—	601	—
その他	3,288	3,332	▲ 43	3,351	中間未処分利益	601	—	601	—
貸倒引当金	▲ 23	▲ 21	▲ 2	▲ 19	欠損金	—	5,449	▲ 5,449	4,991
					中間(当期)未処理損失	—	5,449	▲ 5,449	4,991
					その他有価証券評価差額金	141	—	141	—
					資本合計	21,532	10,327	11,204	20,789
資産合計	82,260	77,937	4,323	78,782	負債・資本合計	82,260	77,937	4,323	78,782

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

期 別 科 目	12年9月中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		11年9月中間期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		増減率	12年3月期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	対売上 高 比	金 額	対売上 高 比		金 額	対売上 高 比
売 上 高	51,211	% 100.0	47,776	% 100.0	% 7.2	94,749	% 100.0
売 上 原 価	44,449	86.8	41,432	86.7	7.3	81,863	86.4
売 上 総 利 益	6,761	13.2	6,343	13.3	6.6	12,886	13.6
販売費及び一般管理費	5,310	10.4	5,241	11.0	1.3	10,701	11.3
営 業 利 益	1,451	2.8	1,102	2.3	31.7	2,185	2.3
営 業 外 収 益	819	1.6	686	1.4	19.4	1,323	1.4
受 取 利 息 そ の 他	5 813		6 680			16 1,306	
営 業 外 費 用	1,437	2.8	1,481	3.1	2.9	2,297	2.4
支 払 利 息 そ の 他	272 1,165		387 1,093			718 1,579	
経 常 利 益	833	1.6	307	0.6	171.2	1,210	1.3
特 別 利 益	104	0.2	—	—	—	—	—
特 別 損 失	316	0.6	—	—	—	425	0.5
税引前中間(当期)純利益	621	1.2	307	0.6	102.1	784	0.8
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	20	0.0	0.0	40	0.0
中間(当期)純利益	601	1.2	287	0.6	109.2	744	0.8
前 期 繰 越 損 失	—	—	5,736	—	—	5,736	—
中 間 未 処 分 利 益	601	—	—	—	—	—	—
中間(当期)未処理損失	—	—	5,449	—	—	4,991	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(16,067百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
5. リ・ス取引の会計処理
リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(12年9月中間期)	(11年9月中間期)	(12年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,802 百万円	31,601 百万円	31,498 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	5,345 百万円	6,023 百万円	5,664 百万円
(2) 担保付債務			
長期借入金	5,321 百万円	7,680 百万円	6,513 百万円
3. 保証債務	7,068 百万円	8,123 百万円	7,687 百万円

4. 満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

受取手形	350 百万円	—	—
支払手形	534 百万円	—	—

(設備関係支払手形を含む)

(中間損益計算書関係)

	(12年9月中間期)	(11年9月中間期)	(12年3月期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,251 百万円	1,138 百万円	2,429 百万円
無形固定資産	24 百万円	24 百万円	49 百万円
計	1,275 百万円	1,162 百万円	2,478 百万円

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末 (期末) 残高相当額

(12年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	120 百万円	899 百万円	1,020 百万円
減価償却累計額相当額	56 百万円	578 百万円	634 百万円
中間期末残高相当額	64 百万円	321 百万円	386 百万円

(11年9月中間期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	121 百万円	829 百万円	950 百万円
減価償却累計額相当額	87 百万円	434 百万円	521 百万円
中間期末残高相当額	33 百万円	395 百万円	429 百万円

(12年3月期)

	機械及び装置	そ の 他	計
取得価額相当額	75 百万円	858 百万円	933 百万円
減価償却累計額相当額	51 百万円	500 百万円	551 百万円
期末残高相当額	23 百万円	358 百万円	381 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 . 未経過リ - ス料中間期末 (期末) 残高相当額

	(12年9月中間期)	(11年9月中間期)	(12年3月期)
1 年 内	215 百万円	202 百万円	201 百万円
1 年 超	170 百万円	226 百万円	179 百万円
計	386 百万円	429 百万円	381 百万円

なお、未経過リ - ス料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3 . 支払リ - ス料 (減価償却費相当額)

	(12年9月中間期)	(11年9月中間期)	(12年3月期)
	114 百万円	108 百万円	216 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

12年9月中間期に係る「有価証券」(子会社および関連会社株式で時価のあるものを除く。)および12年3月期に係る「有価証券の時価等」の注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(12年9月中間期)

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(11年9月中間期)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	11年9月中間期(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	387	645	258
債 券	4	26	21
そ の 他	—	—	—
小 計	392	671	279
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	392	671	279

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

57百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く
非上場株式

6,103百万円

(デリバティブ取引関係)

12年9月中間期および12年3月期に係る「デリバティブ取引」の注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(11年9月中間期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	11年9月中間期(平成11年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 取 引	為替予約取引 米ドル	181	—	161	20
合 計		181	—	161	20

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を用いております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における邦貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該邦貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

2. 金利関連

該当事項はありません。